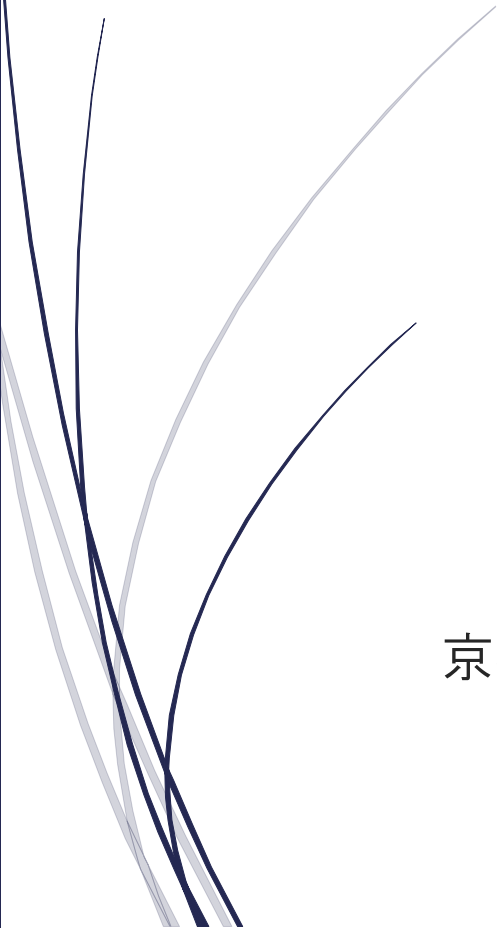




平成30年度エキスパート・バンク
専門家派遣企業アンケート

調査結果報告書



令和2年3月
京都府商工会連合会

目 次

P2	...	1. アンケートの目的
		2. アンケート調査の方法
		3. アンケートの調査結果【概要】
P4	...	I. 質問別回答状況
		1. 経営方針について
P5	...	2. 業績について
P6	...	3. 専門家について
P9	...	4. 商工会の事後のフォロー等について
P11	...	II. 質問項目間の関係
		1. 経営方針と業績向上について
		2. 従業員構成と業績向上について
P12	...	3. 専門家は自社の経営課題と合致しているかと業績向上について
		4. 経営改善につながる提案の有無と業績向上について
P13	...	5. 提案内容と経営方針の関係について
		6. 提案内容と業績向上の関係について
P14	...	III. まとめとインプリケーション

1. アンケートの目的

専門家の派遣が派遣後の小規模事業者等の経営課題の解消や成長発展にどの程度結び付いているのか、又、専門家派遣に対する期待や商工会からの事後のフォロー等による商工会と一体となった支援体制に対するニーズを把握し、商工会の支援能力の向上を目的に実施。

2. アンケート調査の方法

平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日の期間、京都府商工会連合会エキスパート・バンク事業において専門家を派遣した企業に対してアンケートを実施。

①アンケート対象企業総数 47 社

②アンケート回答数 39 社（回収率 82.9%）

③アンケート実施期間 令和元年 11 月 20 日～令和元年 12 月 20 日

④アンケート方法 派遣支援企業にアンケート用紙を郵送、返信にて回収

3. アンケートの調査結果【概要】

①回答企業 39 社の内訳は、以下の通り。

商工会数		13
BSC 数		1
商工会議所数		1
経営支援員数		22
企業形態	法人	20
	個人	19

②「経営方針」において「規模拡大」と回答した企業は 20 社。

「新規事業を始めたい」は 6 社、「現状維持」12 社、「事業縮小」1 社となった。

回答企業のうち 51%の企業が事業の規模拡大を方針としている。

③「業績」において「業績向上につながった」と回答した企業は 7 社。

「横這い」は 26 社、「業績向上につながらなかった」6 社となった。

④専門家の「指導・アドバイスが課題解決に役立ったか」において、「役立った」と回答した企業は 32 社。「どちらともいえない」4 社、「役に立たなかった」1 社、無回答が 2 社となった。

⑤専門家の指導が「自社の課題に合致しているか」において、「合致している」が 35 社、「どちらともいえない」が 4 社、「合致していない」は 0 社となった。

⑥商工会の事後フォローで「経営改善につながる提案の有無」において、「提案あり」と回答した企業は27社、「提案なし」は10社、無回答が2社となった。
57%の企業が提案を受けているが、43%の企業が提案を受けていないと認識している。

⑦回答企業のうち、企業形態の分類は、法人20社、個人19社で、業績向上との関係を見ると「業績向上につながった」7社のうち、法人3社、個人4社となった。

4. 専門家派遣の相談テーマ【参考】

平成30年10月1日～平成31年3月31日の期間における相談の内訳は以下の通り。

相談テーマ	実施件数
販売・マーケティング	12
IT活用	7
労務・人材・雇用管理	7
経営戦略	5
知的財産権	5
生産管理	3
法律	3
接客マナー・クレーム対応	2
経理・財務・税務管理	2
労務・人材・雇用管理	1

I. 質問別回答結果

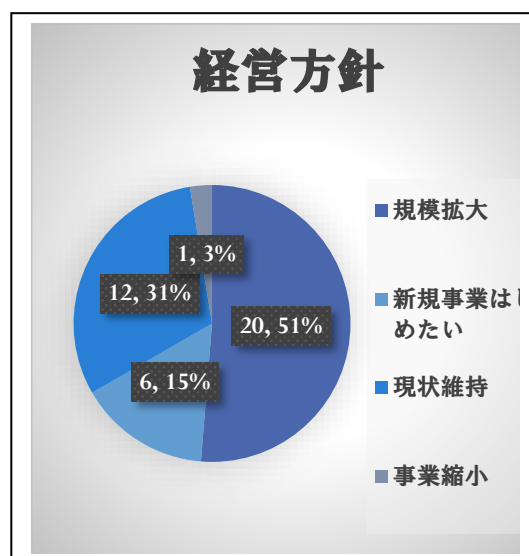
1. 経営方針について

質問 1－(1) 自社の経営方針について、いずれかお答えください。

- 回答選択肢
- ①事業規模（業容）を拡大したい
 - ②新規事業を始めたい
 - ③現状維持
 - ④事業縮小

調査結果

- ・「事業規模を拡大したい」は、20 企業 (51%)
- ・「新規事業を始めたい」は、6 企業 (15%)
- ・「現状維持」は、12 企業 (31%)
- ・「事業縮小」は、1 企業 (3%)

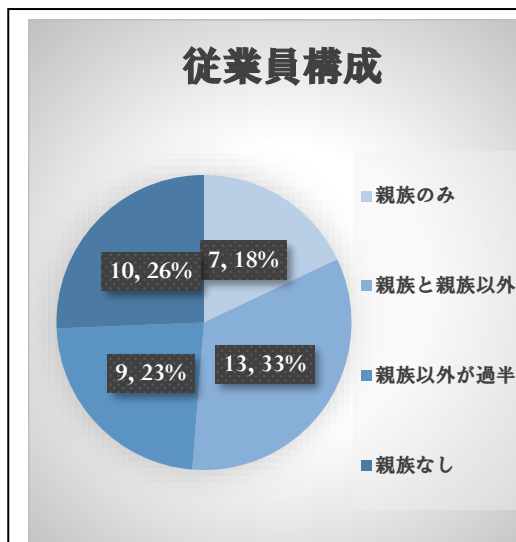


質問 1－(2) 従業員（パート・アルバイト含む）の構成について、何れかお答えください。

- 回答選択肢
- ①親族のみ
 - ②親族と親族以外
 - ③親族以外が過半数
 - ④親族はいない

調査結果

- ・「親族のみ」は 7 企業 (18%)
- ・「親族と親族以外」は 13 企業 (33%)
- ・「親族以外が過半数」は 9 企業 (23%)
- ・「親族はいない」は 10 企業 (26%)



2. 業績について

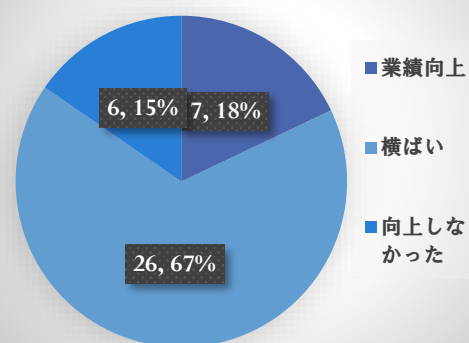
質問2－(1) 指導及び課題解決が業績向上へつながりましたか。

- 回答選択肢
- ①業績向上につながる
 - ②横ばい
 - ③業績向上につながらなかった

調査結果

- ・「業績向上につながった」は7企業
(18%)
- ・「横ばい」は26企業 (67%)
- ・「業績向上につながらなかった」は6企業 (15%)

業績向上につながったか



質問2－(2) 業績向上につながった企業において、派遣前と派遣後の売上高等の推移を記入ください。

- 回答選択肢
- ①売上高
 - ②粗利益額
 - ③客数 (月平均)
 - ④客単価 (月平均)
- 何れか一つ選択

調査結果

回答は、回答選択肢の①～④のうち、①売上高と②粗利益額、③客数、④客単価のうちから一つ選んで、回答してもらった。

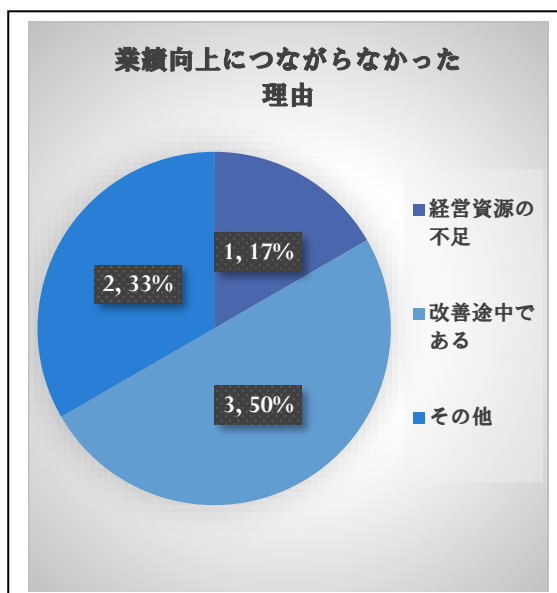
業績向上につながったと回答した7企業のうち、4企業から①売上高の増加したと回答があった。また売上高が増加した4企業の内、2企業が②粗利益額が増加、2企業が客数が増加したと回答があった。

質問2－(3) (1)の質問に対して③業績向上につながらなかったを選択された理由をお尋ねします。

- 回答選択肢
- ①季節要因によるもの
 - ②経営資源（人・モノ・金等）の不足
 - ③改善途中である
 - ④その他

調査結果

- ・「業績向上につながらなかった」と回答した6企業のうち、その理由として「経営資源不足」が1企業、「改善途中」が3企業、「その他」が2企業であった。
- ・「季節要因」はなかった。



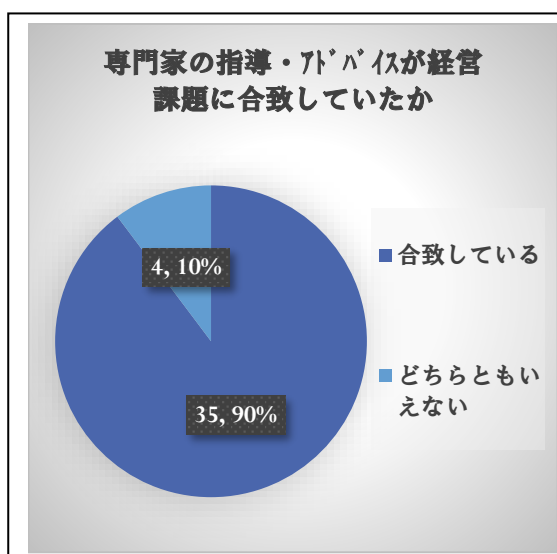
3. 専門家について

質問3－(1) 自社の課題に合致した専門家でしたか。

- 回答選択肢
- ①合致している
 - ②どちらともいえない
 - ③合致していなかった

調査結果

- ・「合致している」が35企業。
(90%)
- ・「どちらともいえない」が4企業。
(10%)
- ・「合致していなかった」はなかった。

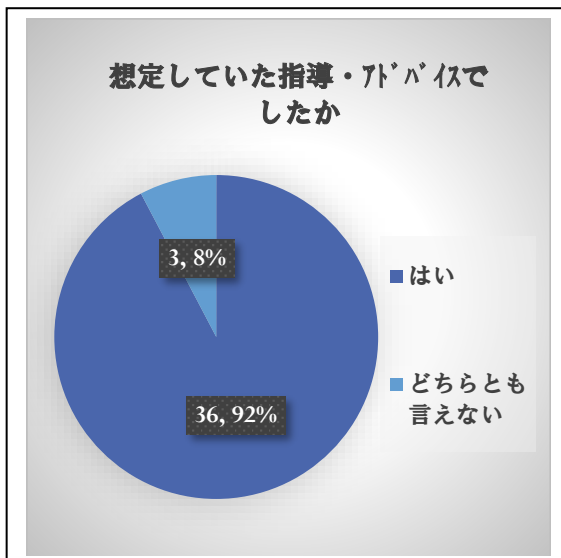


質問3-(2) 想定していた指導・アドバイスでしたか。

- 回答選択肢
- ①はい
 - ②どちらともいえない
 - ③いいえ

調査結果

- ・「はい」は36企業 (92%)
- ・「どちらともいえない」は3企業 (8%)

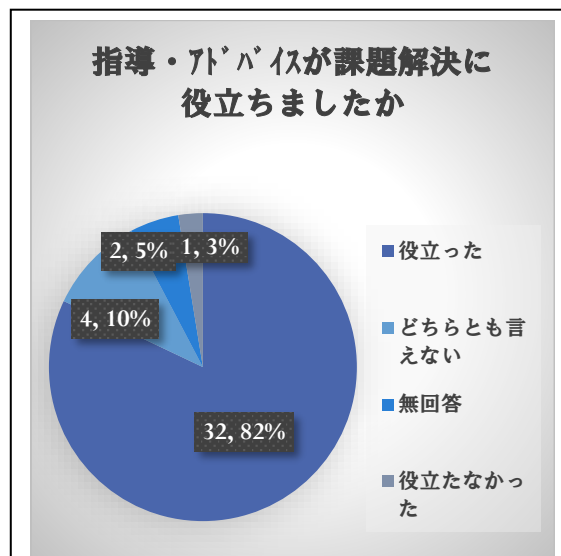


質問3-(3) 指導・アドバイスが課題解決に役立ちましたか。

- 回答選択肢
- ①役に立った
 - ②どちらともいえない
 - ③役に立たなかった
 - ④その他

調査結果

- ・「役に立った」は32企業 (82%)
- ・「どちらともいえない」は4企業 (10%)
- ・「役に立たなかった」は1企業 (3%)
- ・無回答は2企業 (5%)

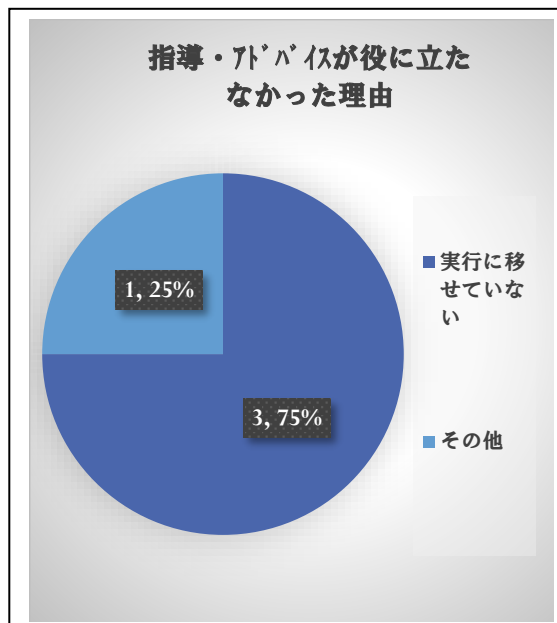


質問3－(4) (3)の質問に対して②どちらともいえない及び③役に立たなかったを選択された理由をお尋ねします。

回答選択肢 ①望んでいた指導テーマと専門家の思っていた内容と相違があったため。
②実行に移せていないため
③その他

調査結果

- ・「どちらともいえない」「役に立たなかった」と回答した5企業のうち、「実行に移せていないため」が3企業「その他」が1企業であった。
- ・「望んでいた指導テーマと専門家の思っていた内容と相違があったため」は無かった。



4. 商工会の事後のフォロー等について

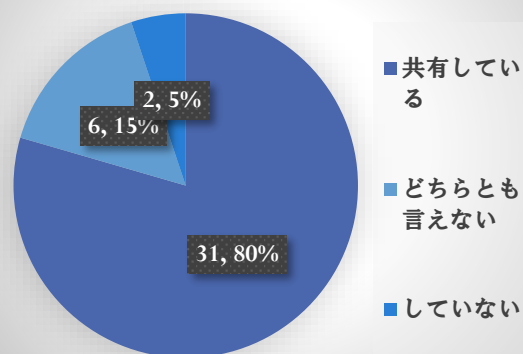
質問4－（1） 自社の経営方針や経営課題を共有できていると思いますか。

- 回答選択肢
- ①共有している
 - ②どちらともいえない
 - ③していない
 - ④その他

調査結果

- ・「共有している」は31企業（80%）
- ・「どちらともいえない」は6企業（15%）
- ・「していない」は2企業（5%）
- ・「その他」は無かった。

経営方針や経営課題を共有できていると思いますか



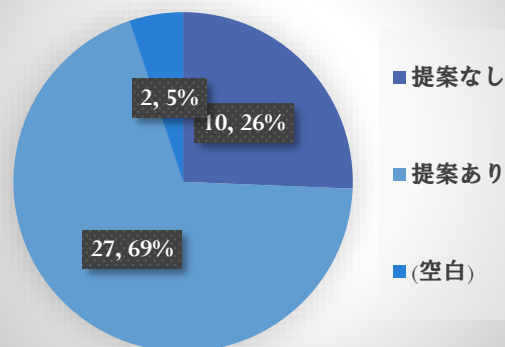
質問4－（2） 他の支援機関との連携支援策など具体的な経営改善につながる提案はありましたか。

- 回答選択肢
- ①提案なし
 - ②提案あり
 - ③その他

調査結果

- ・「提案なし」は10企業（26%）
- ・「提案あり」は27企業（69%）
- ・無回答は2企業（5%）

経営改善につながる提案の有無



質問４－（３）（２）の質問に対して②提案ありを選択された内容をお尋ねします。

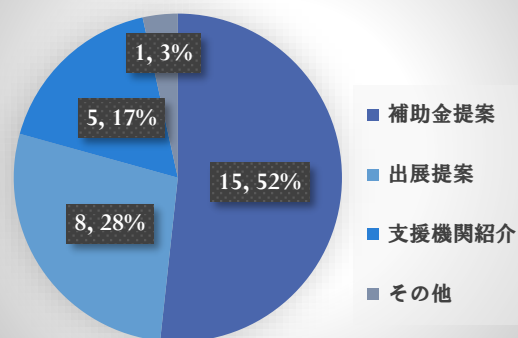
- 回答選択肢
(複数回答可)
- ①補助金の提案
 - ②販路開拓に係る商談等の出展提案
 - ③支援機関等への紹介
 - ④その他

調査結果

- ・「補助金提案」は１５企業（５２％）
- ・「出展提案」は８企業（２８％）
- ・「支援機関紹介」は５企業（１７％）
- ・その他は１企業（３％）。具体的には、“個別事案への対応”のコメントがあった。

※複数回答あり

「提案あり」の選択において提案を受けた内容



Ⅱ. 質問項目間の関係

派遣企業の「経営方針」、「従業員構成」「専門家」、「商工会による事後フォローによる提案」、「提案の内容」の各質問項目と派遣企業の業績向上との関係について、以下の6つの関係について考察した。

1. 経営方針と業績向上について

「経営方針」と業績向上の関係について、「規模拡大」と回答した20社のうち4社が「業績向上につながった」と回答。同じく「横ばい」が12社、「業績向上につながらなかった」が4社であった。

「現状維持」の6社のうち「業績向上につながった」のは1社のみであった。

一方、業績向上において、「業績向上につながった」と回答した7社についてみると、「規模拡大」は4社、「新規事業を始めたい」2社、「現状維持」1社であり、規模拡大の事業に積極的に取り組んでいる企業が業績を向上させている。

経営方針/業績	業績			
経営方針	業績向上した	横ばい	向上しなかった	総計
規模拡大	4	12	4	20
新規事業を始めたい	2	4		6
現状維持	1	9	2	12
事業縮小		1		1
総計	7	26	6	39

2. 従業員構成と業績向上について

「従業員の構成」と「業績向上」との関係について、「親族のみ」と回答した7社のうち、「業績が向上した企業」1社、「横ばい」6社、「向上につながらなかった」はなかった。

「親族と親族以外」と回答した13社のうち「向上につながった」4社、「横ばい」7社、「向上につながらなかった」4社。

「親族以外が過半数」と回答した9社のうち「向上につながった」2社、「横ばい」6社、「向上につながらなかった」1社。「親族はいない」と回答した10社のうち「向上につながった」2社、「横ばい」7社、「向上につながらなかった」1社。従業員の構成と業績向上との有意な関係は見られなかった。

従業員構成 / 業績	業績			
従業員構成	業績向上	横ばい	向上しなかった	総計
親族のみ	1	6		7
親族と親族以外	2	7	4	13
親族以外が過半	2	6	1	9
親族はいない	2	7	1	10
総計	7	26	6	39

3. 専門家は自社の経営課題と合致しているかと業績向上について

専門家の「自社の課題と合致していたか」と「業績向上」の関係について、「自社の課題に合致している」と回答した35社のうち7社が「業績向上につながった」と回答。同じく「横ばい」が24社、「業績向上につながらなかった」が4社。

一方、業績向上において、「業績向上につながった」と回答した7社についてみると、「自社の課題に合致している」が7社、「どちらともいえない」、「合致していない」と回答した企業はなく、業績向上企業は、全て「自社の課題に合致している」と回答。「横ばい」と回答した26社のうち24社が「自社の課題に合致していた」と回答している一方、「業績が向上しなかった」と回答した企業にも「自社の課題に合致している」との回答比率も高く、両者に有意な関係は見い出せなかった。

支援課題合致 / 業績	業績			
支援課題合致	業績向上	横ばい	向上しなかった	総計
合致していた	7	24	4	35
どちらとも言えない		2	2	4
総計	7	26	6	39

4. 経営改善につながる提案の有無と業績向上について

商工会の事後フォローによる「経営改善につながる提案の有無」と「業績向上」の関係について、「提案あり」と回答した企業27社のうち、5社が「業績向上につながった」と回答。同じく「横ばい」が17社、「業績向上につながらなかった」が5社。

「提案なし」と回答した企業10社のうち、「業績向上につながった」企業は1社のみであった。

一方、業績向上において、「業績向上」につながったと回答した6社についてみると、「提案あり」が5社、「提案なし」が1社。

「業績向上につながらなかった」と回答した企業6社及び「横ばい」と回答した企業25社においては、其々「提案あり」の企業では5社、17社、「提案なし」の企業では1社、8社となった。「提案あり」及び「提案なし」其々において、「業績向上」した企業数と「業績向上につながらなかった」企業数は同数であり、今回の調査では経営改善につながる提案の有無と業績との間に、相関関係は見られなかった。

提案有無 / 業績	業績			
提案有無	業績向上	横ばい	向上しなかった	総計
提案なし	1	8	1	10
提案あり	5	17	5	27
総計	6	25	6	37

5. 提案内容と経営方針の関係について

「提案あり」の回答の内訳について、「補助金提案」が15社、「出展提案」は8社、「支援機関紹介」は5社、「その他」が1社で、「補助金提案」の割合が半数を占めた。また、提案内容と「経営方針」の関係について、経営改善につながる提案の内容「補助金提案」と回答した15社のうち、9社（60％）が経営方針は「規模拡大」と回答。同じく「現状維持」が6社（30％）、「新規事業始めたい」はなかった。「出展提案」と回答した8社のうち、「規模拡大」が6社（75％）、「新規事業始めたい」1社（13％）「現状維持」が1社。「支援機関紹介」と回答した5社のうち、「規模拡大」が4社（80％）、「新規事業始めたい」が1社（20％）。経営方針が「規模拡大」である事業者は、「補助金提案」をはじめ様々な提案を積極的に取り入れている姿勢が伺える。

経営方針/提案内容	提案内容				
経営方針	補助金提案	出展提案	支援機関紹介	その他	合計
規模拡大	9	6	4	1	20
新規事業始めたい	0	1	1	0	2
現状維持	6	1	0	0	7
総計	15	8	5	1	29

注) 提案内容の数については、複数回答があり、「提案あり」の回答数とは一致しない

6. 提案内容と業績向上の関係について

提案内容と「業績向上」の関係について、「補助金提案」と回答した15社のうち、3社（20％）が「業績向上」と回答。同じく「横ばい」が9社（60％）、「向上しなかった」が3社（20％）。「出展提案」と回答した8社のうち、「業績向上」と回答した企業はなく、「横ばい」が5社（62.5％）、「向上しなかった」が3社（27.5％）であった。「支援機関紹介」と回答した5社のうち、2社（40％）が「業績向上」と回答。同じく「横ばい」が3社（60％）、「向上しなかった」の回答はなかった。

提案内容の「補助金提案」「出展提案」「支援機関紹介」「その他」と回答した企業の業績についてみると、「業績向上」した企業は6社、「横ばい」は17社で、業績が「向上しなかった」回答（6件）に比べ顕著に多く、商工会から経営改善につながる提案を受けた事業者は、業績において一定の成果が見受けられる。

経営方針/提案内容	提案内容				
経営方針	補助金提案	出展提案	支援機関紹介	その他	合計
業績向上	3	0	2	1	6
横ばい	9	5	3	0	17
向上しなかった	3	3	0	0	6
総計	15	8	5	1	29

注) 提案内容の数については、複数回答があり、「提案あり」の回答数とは一致しない

Ⅲ. まとめとインプリケーション

1. 専門家派遣制度の趣旨である企業の課題解決についての回答状況は、前回の調査と比べ1割多く約8割の企業が役立っていると回答しており、当事業での専門家を派遣することは、中小企業経営の支援ツールとして評価を得ていると思われる。
2. 企業の業績にどれだけ貢献しているかについては、回答企業のうち業績向上につながった割合は2割弱（前回調査 H31/6/14 約 1.5 割）となり、専門家派遣事業だけでは、中小企業の業績向上につなげるには限界がある。
3. 商工会の事後フォローについては、8割（前回調査 H31/6/14 約 7 割強）の企業が自社の経営方針、経営課題を把握してもらっていると認識しており、前回と比べ経営方針、経営課題を認識してもらっている企業数は増加し、引き続き商工会に対する期待の要因となっているものと思われる。
4. 業績向上につながった企業数は、少ないものの「自社の課題に合致している」と回答した企業は、「どちらともいえない」と回答した企業に比べ、業績向上した企業数は顕著に多く、業績向上につなげるには、適切な専門家の派遣が求められる。
5. 今回の調査において、「経営改善につながる提案」のうち「補助金提案」と回答した15社のうち、経営方針が「規模拡大」である事業者は6割であった（前回調査約4割）。また、「出展提案」「支援機関紹介」など提案を受けた回答数は延べ29社のうち「規模拡大」と回答した企業は20社で、「規模拡大」を方針とする事業者が「補助金提案」等の提案を積極的に取り入れている姿勢が伺える。
6. 前回までの調査と同様に、企業業績を向上させるには、中小企業からの期待を基礎に、専門家派遣後も継続して事後フォローを行い、経営改善につながる提案を積極的に行っていくことが望まれる。